

## 【受賞事業紹介】

### ■大賞

## 株式会社 CGS コーポレーション (山口県岩国市)

<https://cgs1.co.jp/>

#### ○表彰事業

高速道路 AI 退出支援システムで警備業の未来を変える

#### ○事業内容

1979年5月に山口県岩国市にて前身となる有限会社中国警備保障を設立。機械、施設警備や交通誘導、イベント警備、身辺警備をはじめ、空き家管理、信号システム機器や看板・横断幕の開発・販売、損害保険の代理店業務など、総合警備業として幅広く展開している。

2019年には自社研修施設「CGSトレーニングセンター」を開設。屋外訓練場には自動車道路を設置することができ、交通誘導警備・高速道路誘導警備、輸送警備など各種警備訓練をリアルな環境で実施することが可能。また、警備士として必要な知識を身に付けるための最大100名収容可能な研修ルームを備えており、警備士育成にも注力している。

現在はグループ会社4社を束ね、中国5県に活動範囲を拡大し、2020年5月には創業40周年を区切りとして、社名を現在の「株式会社CGSコーポレーション」に変更。お客さま一人一人の「安心」「安全」と向き合いながら、質の高いセキュリティサービスを提供している。

今般、高速道路から工事関係車両が安全かつ安心して退出できるAIカメラとクラウドを開発。極度の緊張を強いる、警備士による高速道路の退出支援業務の負担を大幅に緩和させた。

## ■優秀賞（五十音順に掲載）

### ①有限会社 エイム（山口県岩国市）

<http://www.eim-tech.co.jp>

#### ○表彰事業

『高所作業の万が一に備える衝撃分散型親綱支柱』

#### ○事業内容

1987年4月、有限会社浴野鉄工所設立。1999年4月、有限会社エイムに社名変更。鉄、ステンレス、ニッケル、アルミ、銅などの素材を、プレス、曲げ、打抜き、絞りの技術を施し、内歯車やリングギアなどのインターナル製品に加工している。近年ではゴミ分別機や脱臭装置などの環境製品の開発にも着手している。

2019年12月、高所建設現場での作業時の墜落転落リスクを防止する新たな商品を開発。「衝撃分散型親綱支柱：リリースポスト」と呼ばれるこの製品は、万一落下した場合でも、転落した際に受ける人体への衝撃荷重を大幅に軽減。作業員の安全面・健康面にも配慮した画期的な商品で、2023年8月に国土交通省のNETIS（登録番号：CG-230004—A）を取得。大手ゼネコンでの運用も開始し、今後の市場拡大が見込まれている。

### ②株式会社 ERISA（島根県松江市）

<https://www.erisa.co.jp>

#### ○表彰事業

『脳画像解析 AI の社会応用、高齢者大国から脳健康大国へ』

#### ○事業内容

2017年4月設立。AI×OIを用いた脳画像解析技術の研究開発・販売を営む。具体的には脳ドックの検査オプションサービス、島根大学医学部や滋賀医科大学と開発した、中枢神経系疾患の脳画像を判別する個別AIソフトウェアの開発・販売、AI画像解析・受託研究を手掛ける。

高齢化に伴う認知症という課題に対し、2021年から脳ドック受検者のオプションメニューとして「認知症リスク検査：SupportBrain」を販売。島根大学医学部や、滋賀医科大学と産学連携したこの商品は、脳内の海馬およびその周辺部位のみではなく、扁桃、嗅内野の関心領域のほか、脳内ネットワークに関連する領域を全脳で評価し、認知機能低下にかかる合理的な解析が可能である。所要時間約30分で解析が完了するため、患者本人に対しても身体的・時間的負担が少ない。

現在、認知症リスクに対する関心は非常に高まっており、認知症予防の観点からも需要拡大が見込まれる。

### ③株式会社角屋食品

(鳥取県境港市)

<https://kadoya-tottori.jp>

#### ○表彰事業

『アジフライカンパニーの競争戦略』

#### ○事業内容

2006年6月、水産食料品製造業として設立。2017年から『アジフライカンパニー』を謳い、アジフライに絞ったマーケティングと研究開発を推進。他の水産加工会社との差別化を図り生産性の向上に取り組んでいる。2021年7月、高級クラフトアジフライ「鯨王」を開発し、アジフライ商品の高付加価値化を実現。「すみっこぐらし」や「ゴジラ-1.0」などともコラボし、自社製品のみならず鳥取県の知名度やイメージアップ、地元経済の活性化に貢献している。

また毎日大量に生じるアジの加工残渣（頭や骨等の非可食部、アラ）から機能性物質を抽出・精製する研究開発を大学等外部研究機関と連携。栄養価が高く健康に良い食品の提供に取り組んでいる。

「アジフライ」商品製造販売における自社の地位が向上する中、同市場の需要拡大も見込まれる。

## ■特別賞（五十音順に掲載）

### ①有限会社 WEST（鳥取県鳥取市）

<http://west.tottori.jp>

#### ○表彰事業

『素材生産業の安全性向上と低価格化による林業活性』

#### ○事業内容

1987年1月、大野製紙有限会社設立。2022年10月、有限会社 WEST へ社名変更。土木工事、水道工事、舗装工事、林業、自社製品開発販売等を手掛ける。

全国の労働災害発生率に占める林業の割合が23.4%と最も高い状況である中、鳥取県は全土における森林の割合が約74%と非常に高い現状にある。

土木工事業から林業へ新規参入した当社は、林業従事者が安全・安心に作業できる環境整備と林業用機械の低コスト化に着手。自社が開発した「ブレーキ・アタッチメント・アーム」は従来品と比べ安価であることに加え、安全面・機能面で大幅に改善されている。

当社開発の林業用機械は、国内のみならず海外においても十分ニーズがあり、今後海外展開により事業は大きく飛躍することが見込まれる。

### ②オロル株式会社（鳥取県鳥取市）

<https://www.ororu-inc.co.jp>

#### ○表彰事業

『ステンレスをカラーに発色させるオンリーワン技術』

#### ○事業内容

2018年2月設立。ステンレスおよびチタンでの電解研磨や発色処理事業を手掛ける。

金属光沢感を維持しながら、塗装では得られない均一色を実現する技術を駆使。ステンレス鋼の加飾という分野において独自性を確立している。

自社の加飾技術はカラー着色ではないため、はがれや紫外線などの退光劣化がなく、ステンレスの耐食性や長期間の耐久性、メンテナンス性も向上する。

皮膜に有害物質を含んでおらず、日本食品分析センター分析試験をクリアしている。また皮膜事態に抗菌・抗ウイルス効果があり、SIAA（一般社団法人抗菌製品技術協議会）の認定マークを取得するなど、高い安全性を実現している。

建材、自動車部品、家電分野等、当社の高い技術を活かせる業種は多岐に渡る。また国内のみならず、海外企業からの注目も高く、今後の販路拡大に伴う事業の成長が見込まれる。

### ③株式会社フジタ（鳥取県岩美町）

<https://fujita-pp.com>

#### ○表彰事業

『減災対応した失敗しない屋上緑化システム（Fujita 緑化システム）』

#### ○事業内容

1988年4月、日中観光開発株式会社設立。2000年4月、株式会社フジタに社名変更。常緑キリンソウの製造・販売、屋上緑化システムの販売を手掛ける。

この度開発した「Fujita 緑化システム」は専用の袋に土を入れ、苗をセットしてファスナーを閉め、設置するだけで誰でも簡単にスピーディーに施工ができるもので、豪雨による土壌流出、雑草の繁茂、高温による緑化植物の枯死等の課題を解決している。

減災に役立つ画期的な手法としてニューヨーク市公園局での採用が決まったほか、国内大手ゼネコンからも大きな注目を集めており、今後事業拡大や業界におけるマーケティングリーダーと成り得る。

### ④北溟産業有限会社（鳥取県倉吉市）

<https://hokumei-sangyo.jp>

#### ○表彰事業

『放置竹林から環境サステイナブルな素材を創造する』

#### ○事業内容

1980年12月設立。緑化基盤材・園芸培養土の販売、一般廃棄物・産業廃棄物処理業を手掛ける。近年問題になっている放置竹林問題に切り込み、放置竹林の解消、里山再生に注力している。

竹を重要な資源と捉え、竹が本来持つ抗菌性、保水性、通気性などの特性を活かし、土壌改良材、防草材、簡易舗装材を開発。農業分野、建築土木分野、工業分野など、幅広い分野で利用されている。

竹を効率よく伐採する独自の重機・機械の装置化を進め、竹の回収システムを構築。竹加工商品の高付加価値化を実現。

若い緑の竹は成長とともに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を効率的に吸収することから、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減という観点から、カーボンニュートラルの推進に貢献している。

## ⑤ミコクラス合同会社（広島県広島市）

<https://www.micocras.co.jp>

### ○表彰事業

『障害者の保護者のスキルやネットワークでバリアを解消』

### ○事業内容

2022年6月設立。医療・福祉・介護に関するセミナー・イベントの開催・運営、障害者およびその家族の社会進出の支援等を手掛ける。

2024年4月から障害者の方への「合理的配慮の提供」が義務化され、全国的に障害者支援についての認識が高まる中、新たな分野としていち早くビジネスとして展開している。

代表者やスタッフの豊富な経験・ノウハウを活かし、避難器具メーカー、製薬会社、お菓子メーカーなどへ新商品開発のためのニーズ調査、社員研修のための講師派遣、福祉事業所コンサルティング等を実施し、多様性社会への意識を高めている。

介護食、嚥下配慮食、ケトン食に関する事業、歯科・口腔保健センターにて診察補助具の作成等、事業の全国展開が見込める。